

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	130,932,050	133,815,810	△ 2,883,760
前払金	2,715,537	1,868,609	846,928
貯蔵品	2,243,042	1,720,469	522,573
仮払金	0	5,550	△ 5,550
流動資産合計	135,890,629	137,410,438	△ 1,519,809
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産			
役員退任慰労引当資産	2,858,025	2,210,925	647,100
職員退職給付引当資産	53,540,000	46,702,500	6,837,500
特定資産合計	56,398,025	48,913,425	7,484,600
その他固定資産			
調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
ソフトウェア	756,756	0	756,756
什器備品	1,280,537	3,166,091	△ 1,885,554
リース資産	14,618,112	8,435,448	6,182,664
敷金	17,182,000	17,182,000	0
その他固定資産合計	40,837,405	35,783,539	5,053,866
固定資産合計	97,235,430	84,696,964	12,538,466
資産合計	233,126,059	222,107,402	11,018,657
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	633,714	1,383,799	△ 750,085
前受金	36,580,000	36,790,000	△ 210,000
預り金	166,812	170,590	△ 3,778
賞与引当金	5,429,470	5,364,424	65,046
流動負債合計	42,809,996	43,708,813	△ 898,817
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	2,858,025	2,210,925	647,100
職員退職給付引当金	53,540,000	46,702,500	6,837,500
リース債務	14,618,112	8,435,448	6,182,664
固定負債合計	71,016,137	57,348,873	13,667,264
負債合計	113,826,133	101,057,686	12,768,447
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	119,299,926	121,049,716	△ 1,749,790
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	119,299,926	121,049,716	△ 1,749,790
負債及び正味財産合計	233,126,059	222,107,402	11,018,657

正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			0
② 特定資産運用益	486	4,443	△ 3,957
特定資産受取利息	486	4,443	△ 3,957
③ 受取会費	127,940,000	129,650,000	△ 1,710,000
正会員受取会費	89,840,000	89,840,000	0
賛助会員受取会費	38,100,000	39,810,000	△ 1,710,000
④ 事業収益	6,713,700	8,046,550	△ 1,332,850
出版事業収益	932,450	1,842,800	△ 910,350
ステッカー事業収益	911,250	593,750	317,500
違約金課徴収益	4,870,000	5,610,000	△ 740,000
⑤ 雑収益	1,483	2,048	△ 565
受取利息	1,483	2,048	△ 565
雑収益	0	0	0
経常収益計	134,655,669	137,703,041	△ 3,047,372
(2) 経常費用			
① 事業費			
会議費	10,070	217,773	△ 207,703
広報・消費者啓蒙費	7,943,013	10,119,278	△ 2,176,265
調査・指導費	2,997,474	4,234,759	△ 1,237,285
役員報酬	8,800,560	8,800,560	0
給料手当	42,412,874	45,601,290	△ 3,188,416
役員退任慰労費用	517,680	517,680	0
職員退職給付費用	7,456,900	2,646,600	4,810,300
福利厚生費	8,072,116	9,312,040	△ 1,239,924
通勤費	2,150,557	1,716,612	433,945
旅費交通費	84,412	60,106	24,306
通信・運搬費	1,427,389	2,009,570	△ 582,181
新聞図書費	323,594	350,167	△ 26,573
減価償却費	3,967,491	3,051,722	915,769
什器備品費	66,233	398,483	△ 332,250
消耗品費	928,505	974,029	△ 45,524
光熱費	204,287	171,931	32,356
賃借料	13,770,072	13,888,704	△ 118,632
修繕費	648,648	527,296	121,352
諸会費	890,000	890,000	0
外部委託費	1,218,712	1,218,712	0
支払手数料	399,801	421,292	△ 21,491
雑費	235,400	0	235,400
事業費計	104,525,788	107,128,604	△ 2,602,816

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
会議費	2,539,905	3,196,580	△ 656,675
役員報酬	2,200,140	2,200,140	0
給料手当	11,013,412	10,684,966	328,446
役員退任慰労費用	129,420	129,420	0
職員退職給付費用	1,096,800	1,182,700	△ 85,900
福利厚生費	2,146,346	2,285,967	△ 139,621
通勤費	452,212	312,853	139,359
渉外費	29,832	54,342	△ 24,510
旅費交通費	2,488	35,135	△ 32,647
通信・運搬費	527,494	583,872	△ 56,378
新聞図書費	234,619	269,208	△ 34,589
減価償却費	1,736,642	1,344,170	392,472
什器備品費	28,385	172,758	△ 144,373
消耗品費	206,875	229,649	△ 22,774
光熱費	87,552	73,685	13,867
賃借料	5,901,468	5,952,308	△ 50,840
保険料	47,872	63,598	△ 15,726
修繕費	370,062	606,254	△ 236,192
諸会費	99,300	99,300	0
外部委託費	839,808	519,188	320,620
支払手数料	2,181,628	355,239	1,826,389
雑費	7,410	840	6,570
管理費計	31,879,670	30,352,172	1,527,498
経常費用計	136,405,458	137,480,776	△ 1,075,318
当期経常増減額	△ 1,749,789	222,265	△ 1,972,054
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑 益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
什器備品除却損	1	1	0
リース資産除却損	0	292,616	△ 292,616
経常外費用計	1	292,617	△ 292,616
当期経常外増減額	△ 1	△ 292,617	292,616
当期一般正味財産増減額	△ 1,749,790	△ 70,352	△ 1,679,438
一般正味財産期首残高	121,049,716	121,120,068	△ 70,352
一般正味財産期末残高	119,299,926	121,049,716	△ 1,749,790
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	119,299,926	121,049,716	△ 1,749,790

正味財産増減計算書内訳表
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業 H	法人会計 I	合計 J (H+I)	前年度決算 K	差異 (J-K)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
② 特定資産運用益	292	194	486	4,443	△ 3,957
特定資産受取利息	292	194	486	4,443	△ 3,957
③ 受取会費	76,764,000	51,176,000	127,940,000	129,650,000	△ 1,710,000
正会員受取会費	53,904,000	35,936,000	89,840,000	89,840,000	0
賛助会員受取会費	22,860,000	15,240,000	38,100,000	39,810,000	△ 1,710,000
④ 事業収益	6,713,700	0	6,713,700	8,046,550	△ 1,332,850
出版事業収益	932,450	0	932,450	1,842,800	△ 910,350
ステッカー事業収益	911,250	0	911,250	593,750	317,500
違約金課徴収益	4,870,000	0	4,870,000	5,610,000	△ 740,000
⑤ 雑収益	890	593	1,483	2,048	△ 565
受取利息	890	593	1,483	2,048	△ 565
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計 A	83,478,882	51,176,787	134,655,669	137,703,041	△ 3,047,372
(2) 経常費用					
会議費	10,070	2,539,905	2,549,975	3,414,353	△ 864,378
広報・消費者啓蒙費	7,943,013	0	7,943,013	10,119,278	△ 2,176,265
調査・指導費	2,997,474	0	2,997,474	4,234,759	△ 1,237,285
役員報酬	8,800,560	2,200,140	11,000,700	11,000,700	0
給料手当	42,412,874	11,013,412	53,426,286	56,286,256	△ 2,859,970
役員退任慰労費用	517,680	129,420	647,100	647,100	0
職員退職給付費用	7,456,900	1,096,800	8,553,700	3,829,300	4,724,400
福利厚生費	8,072,116	2,146,346	10,218,462	11,598,007	△ 1,379,545
通勤費	2,150,557	452,212	2,602,769	2,029,465	573,304
渉外費	0	29,832	29,832	54,342	△ 24,510
旅費交通費	84,412	2,488	86,900	95,241	△ 8,341
通信・運搬費	1,427,389	527,494	1,954,883	2,593,442	△ 638,559
新聞図書費	323,594	234,619	558,213	619,375	△ 61,162
減価償却費	3,967,491	1,736,642	5,704,133	4,395,892	1,308,241
什器備品費	66,233	28,385	94,618	571,241	△ 476,623
消耗品費	928,505	206,875	1,135,380	1,203,678	△ 68,298
光熱費	204,287	87,552	291,839	245,616	46,223
賃借料	13,770,072	5,901,468	19,671,540	19,841,012	△ 169,472
保険料	0	47,872	47,872	63,598	△ 15,726
修繕費	648,648	370,062	1,018,710	1,133,550	△ 114,840
諸会費	890,000	99,300	989,300	989,300	0
外部委託費	1,218,712	839,808	2,058,520	1,737,900	320,620
支払手数料	399,801	2,181,628	2,581,429	776,531	1,804,898
雑費	235,400	7,410	242,810	840	241,970
経常費用計 B	104,525,788	31,879,670	136,405,458	137,480,776	△ 1,075,318
当期経常増減額 C(A-B)	△ 21,046,906	19,297,117	△ 1,749,789	222,265	△ 1,972,054

科 目	公益目的事業 H	法人会計 I	合計 J (H+I)	前年度決算 K	差異 (J-K)
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑 益	0	0	0	0	0
経常外収益計 D	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
什器備品除却損	0	1	1	1	0
リース資産除却損	0	0	0	292,616	△ 292,616
リース解約損	0	0	0	0	0
経常外費用計 E	0	1	1	292,617	△ 292,616
当期経常外増減額 F (D-E)	0	△ 1	△ 1	△ 292,617	292,616
当期一般正味財産増減額 G (C+F)	△ 21,046,906	19,297,116	△ 1,749,790	△ 70,352	△ 1,679,438
一般正味財産期首残高			121,049,716	121,120,068	△ 70,352
一般正味財産期末残高			119,299,926	121,049,716	△ 1,749,790
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
III 正味財産期末残高			119,299,926	121,049,716	△ 1,749,790

公益法人会計三基準の判定

- 1 収支相償・・・公益目的事業費が公益目的事業収入を超えているか（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第14条）

超えているため、懸念ありません

公益目的事業収入	83,478,882
公益目的事業費	104,525,788

- 2 公益事業比率・・・事業全体のうち、公益目的事業が50%を超えているか（同法第15条）

経常費用 計	136,405,458
うち、公益目的事業費	104,525,788

公益事業比率が76.6%となるので、懸念ありません

- 3 遊休財産の保有上限…遊休財産が公益目的事業費を超えていないか（同法第16条第1項）

公益目的事業費≧遊休財産額となるので、懸念ありません

公益目的事業費	104,525,788
遊休財産額	100,080,633

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、個別法に基づく原価方式を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産及び無形固定資産
定額法的方式を採用している。
 - ② リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 役員退任慰労引当金
役員(専務理事)の退任慰労金の支給に備えるため、規程に基づき期末要支給額を計上している。
 - ② 職員退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、規程に基づき期末自己都合要支給額を計上している。
 - ③ 賞与引当金
役員(専務理事)・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
 - ① 重要性に乏しい、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用している。
 - 未経過リース料

(単位：円)

リース物件名	1年以内	1年超	合 計
ネットワークセキュリティ	374,316	679,360	1,053,676

- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
プリンター複合機2台(リコーIMC6500、QuickスキャンBOX)、サーバー1式・PC11台及び電話主装置である。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退任慰労引当資産	2,210,925	647,100	0	2,858,025
職員退職給付引当資産	46,702,500	7,917,100	1,079,600	53,540,000
合 計	48,913,425	8,564,200	1,079,600	56,398,025

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退任慰労引当資産	2,858,025	(—)	(—)	(2,858,025)
職員退職給付引当資産	53,540,000	(—)	(—)	(53,540,000)
合 計	56,398,025	(0)	(0)	(56,398,025)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備 考
什器備品	4,769,348	3,488,811	1,280,537	
小 計	4,769,348	3,488,811	1,280,537	
リース資産科目の物件	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額	備 考
複合機2台・QuickスキャンBoX	10,758,000	2,151,600	8,606,400	新規取得
サーバー1式・PC11台・UTM	9,208,080	5,524,848	3,683,232	
電話主装置	3,492,720	1,164,240	2,328,480	
小 計	23,458,800	8,840,688	14,618,112	
合 計	28,228,148	12,329,499	15,898,649	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,364,424	5,429,470	5,364,424	0	5,429,470

役員退任慰労引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任 慰労引当金	2,210,925	647,100	0	0	2,858,025

職員退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職 給付引当金	46,702,500	7,917,100	1,079,600	0	53,540,000

財産目録

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)					
	現金	手元保管		運転資金として	33, 557
		普通預金			
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		運転資金として	60, 417, 633
		みずほ銀行市ヶ谷支店			29, 862, 056
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店			40, 545, 318
		ゆうちょ銀行			73, 486
				<現金・預金計>	130, 932, 050
	前払金	三井住友信託銀行㈱		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の賃借料	1, 575, 013
		㈱週刊住宅タイムズ		公益目的事業の業務に使用する小口費用	19, 980
		㈱不動産流通研究所			10, 266
		㈱不動産経済研究所			151, 632
		(公財)公正取引協会		公益目的事業及び管理目的の業務に関する年会費	75, 000
		㈱ディーブ		公益目的事業の業務に関するホームページ運用費	11, 000
		㈱宅建ブレインズ		管理目的の業務に関する役員傷害保険料	137, 520
		㈱エー・アンド・シー		管理目的の業務に使用するシステム年間使用料	34, 650
		東京経営管理協会		職員の労災保険料及び雇用保険料	700, 476
				<前払金計>	2, 715, 537
	貯蔵品	不動産の公正競争規約	5冊	「不動産の公正競争規約」の在庫	430
		不動産広告ハンドブック	771冊	「不動産広告ハンドブック」の在庫	225, 132
		まるちゃんの公正競争規約を知って守って適正な広告表示	4冊	「まるちゃんの公正競争規約を知って守って適正な広告表示」の在庫	2, 024
		公正表示ステッカー	9, 735枚	「公正表示ステッカー」の在庫	1, 905, 154
		収入印紙	415枚	公益目的事業の業務に使用する収入印紙の在庫	96, 900
		切手等	78枚	公益目的事業及び管理の業務に使用する切手等の在庫	13, 402
			<貯蔵品計>	2, 243, 042	
流動資産合計					135, 890, 629
(固定資産)					
特定資産	定期預金				
	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		役員の退任慰労金支払いの財源として積み立てている	2, 858, 025
		みずほ銀行市ヶ谷支店		職員の退職金支払いの財源として積み立てている	23, 540, 000
					30, 000, 000
				<特定資産計>	56, 398, 025
その他の固定資産	定期預金				
	調整積立資産	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		将来予測される運営資金の不足に備える目的の保有資産として管理	7, 000, 000
	ソフトウェア	ホームページ作成費用、会計ソフト		うち公益目的保有財産67%	504, 328
				うち管理目的の財源として使用する財産33%	252, 428
	什器備品	事務机、事務椅子他		うち公益目的保有財産70%	896, 376
				うち管理目的の財源として使用する財産30%	384, 161
	リース資産	複合機2台・QuickスキャンBOX		うち公益目的保有財産70%	6, 024, 480
				うち管理目的の財源として使用する財産30%	2, 581, 920
		サーバー1式・PC11台・UTM		うち公益目的保有財産70%	2, 578, 262
				うち管理目的の財源として使用する財産30%	1, 104, 970
		電話主装置		うち公益目的保有財産70%	1, 629, 936
				うち管理目的の財源として使用する財産30%	698, 544
	敷金	日本生命保険(相)		うち公益目的保有財産70%	12, 027, 400
			うち管理目的の財源として使用する財産30%	5, 154, 600	
			<その他の固定資産計>	40, 837, 405	
固定資産合計					97, 235, 430
資産合計					233, 126, 059

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動負債)					
	未払金	(株)大塚商会		公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	242,900
				公益目的事業の業務に使用する小口費用	14,326
				管理目的の業務に使用する小口費用	5,500
		(株)ネクスウェイ			2,200
		三井住友信託銀行(株)		公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	24,202
		東日本電信電話(株)、N T T コミュニケーションズ(株)			2,878
		大星ビル管理(株)		公益目的事業の業務に使用する小口費用	6,039
		トヨタファイナンス(株)			17,909
		ニッポンレンタカーサービス(株)			7,220
		(株)ゼンリン			196,240
		新日本法規出版(株)			8,740
		(株)住宅新報			55,000
	そくりょう&デザイン企業年金基金		公益目的事業及び管理目的業務に従事する役職員の年金基金	50,560	
	前受金			<未払金計>	633,714
		正会員会費	12団体	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するもの	23,080,000
賛助会員会費		88社		13,500,000	
			<前受金計>	36,580,000	
	預り金	職員		雇用保険料	166,812
				<預り金計>	166,812
賞与引当金	役員・職員		賞与引当金	5,429,470	
			<賞与引当金計>	5,429,470	
流動負債合計					42,809,996
(固定負債)					
	役員退任慰労引当金	役員		役員の退任慰労金の支払いに備えたもの	2,858,025
				<役員退任慰労引当金計>	2,858,025
	職員退職給付引当金	職員		職員の退職金の支払いに備えたもの	53,540,000
				<職員退職給付引当金計>	53,540,000
	リース債務	複合機2台 (Q u i c k スキャンBOX)、P C 1 1 台 (サーバー、UTM)、電話主装置 (電話主装置一式、電話機12台)		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	14,618,112
				<リース債務計>	14,618,112
固定負債合計					71,016,137
負債合計					113,826,133
正味財産					119,299,926

(注) 2021年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は次のとおりである。

(単位：円)	
期 首	20,097,675
期 末	23,660,782